

一般財団法人秋田県建築住宅センター 評価業務規程

第1章 総 則

(趣 旨)

第1条 この評価業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人秋田県建築住宅センター（以下「当機関」という。）が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「法」という。）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条第1項に規定する評価の業務（以下単に「評価の業務」という。）及び法第6条の2第3項又は第4項に規定する確認（以下「長期使用構造等確認」という。）の業務（以下これらを総称して「評価等の業務」という。）の実施について、法第16条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 評価等の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(評価等の業務を行う時間及び休日)

第3条 評価等の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時00分から午後5時45分までとする。

2 評価等の業務の休日は、次に掲げる日とする。

- (1) 土曜日及び日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日
- (4) その他、当機関が指定した日

3 評価等の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に申請者等との間において評価等の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 事務所の所在地は、秋田市中通二丁目3番8号アトリオン5階とする。

(評価等の業務を行う区域)

第5条 当機関の業務区域は、秋田県の全域とする。

(評価等の業務に係る住宅の種類及び評価等の業務を行う範囲)

第6条 当機関は、法第7条第2項各号に掲げる住宅の種別に係る評価の業務のうち第1号から第3号に係るものについて、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「施行規則」という。）第9条第1号及び第2号までに定める区分に係る評価の業務を行うものとする。

2 当機関は、前項に規定する住宅の種別に係る長期使用構造等確認の業務を行うものとする。

る。

第2章 設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の実施方法

(設計住宅性能評価の申請)

第7条 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価(以下単に「設計住宅性能評価」という。)を申請しようとする者は、当機関に対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

(1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書

(2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書(施行規則第3条第3項から第6項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。)

(3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあっては、特別評価方法認定書の写し(ただし、当機関が当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。)及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類(必要な場合に限る。)

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価を申請しようとする者は、当機関に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、当機関において直前の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、設計住宅性能評価書又はその写しを除く。)

3 前2項の規定により提出される図書(以下「設計評価提出図書」という。)の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織(当機関の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。))と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)の使用又は磁気ディスク(これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。)の受理によることができる。この場合、前2項の規定にかかわらず図書の提出は1部でよいものとする。

(長期使用構造等確認の申請)

第8条 長期使用構造等確認を求めようとする者は、当機関に対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

(1) 施行規則第7条の2第1項に規定する長期使用構造等確認申請書

(2) 令和3年国土交通省告示第1366号第1から第3までに定める図書

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第7条の2第1項に規定する変更確認を申請しようとする者は、当機関に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の長期使用構造等確認の結果が記載された確認書(以下「長期使用構造等確認書」という。)又はその写しを2部提出しなければならないものとする。ただし、法第6条の2第4項の住宅性能評価書が交付された住宅で変更確認の申請を行う場合は、長期使用構造等確認書に替えて設計住宅性能評価書又はその写しを提出しなければならないものとする。(ただし、当機関において直前の長期使用構造等確認又は設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、長期使用構造等確認書又は法第6条の2第4項の住宅性能評価書若しくはそれらの写しを除く。)

- 3 前条第3項の規定は、前2項の規定により提出される図書（以下「長期使用構造等確認提出図書」という。）の受理において準用する。

（住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請）

第9条 法第6条の2第2項に規定する住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請については、施行規則第7条の2第1項に規定する変更確認を申請する場合を除き、住宅を新築する場合は設計住宅性能評価、住宅を新築する場合以外は建設住宅性能評価に関する規定を適用する。

- 2 施行規則第7条の3に規定する住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請に係る次条以降の規定については、住宅性能評価の規定を適用する。

（設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約）

第10条 当機関は、設計住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該設計評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条第1項に定める評価の業務を行う区域に該当するものであること。
 - (2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。
 - (3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - (4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 当機関は、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、当機関は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。
- 4 当機関は、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者に設計住宅性能評価等引受承諾書（別記第1号様式）を交付する。この場合において、当機関は、申請者と設計住宅性能評価に係る契約を締結するものとする。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
- (1) 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあつては、その旨及び当該性能表示事項に関すること。
 - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、当機関の求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報を当機関に提供しなければならないこと。
 - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
 - (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他当機関に帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの

- (a) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - (b) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、当機関に書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、当機関が行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当機関に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) 当機関は、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (6) 当機関が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法（昭和25年法律第201号）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
 - (b) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
 - (c) 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。
- 6 前5項の規定（前項(1)の規定を除く。）は、長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約についても準用する。この場合において、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「設計評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と、「第6条第1項」とあるのは「第6条第2項」と、「評価の業務」とあるのは「長期使用構造等確認の業務」と、「評価料金」とあるのは「確認料金」と、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と読み替えるものとする。

（設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認）

- 第11条 当機関は、法、これに基づく命令及び告示並びに当機関が指定した設計住宅性能評価に関するマニュアル及び当機関が指定した長期使用構造等確認に関するマニュアルに従い、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を評価員に実施させる。
- 2 評価等の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受付、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。
 - 3 評価員は、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
 - 4 評価員は設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価を一時中断する。
 - 5 前項の規定により設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を中断した場合においては、当機関は、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を再開しない。

(設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の取り下げ)

第12条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を当機関に提出する。

- 2 前項の場合においては、当機関は、設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出図書を申請者に返却する。
- 3 前2項の規定は、長期使用構造等確認の申請の取り下げについて準用する。この場合において、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「設計評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と読み替えるものとする。

(設計評価提出図書及び長期使用構造等確認図書の変更)

第13条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容について当機関に通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われた場合において、当機関が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。
- 3 前2項の規定は、長期使用構造等確認図書の変更について準用する。この場合において、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と読み替えるものとする。

(設計住宅性能評価書及び長期使用構造等確認書の交付)

第14条 当機関は、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

- (1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
 - (2) 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
 - (3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定（以下単に「建築基準関係規定」という。）に適合しないと認めるとき。
 - (4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他当機関に帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。
 - (5) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表3に定める方法に従う。
 - 3 当機関は、第1項各号に該当するために設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第4条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を、書面をもって通知する。
 - 4 設計住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。
 - 5 前4項（ただし、第1項第3号を除く。）の規定は、長期使用構造等確認において準用する。この場合において、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「設計評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と、「評価料金」とあるのは「確認料金」と、

「設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合」とあるのは「長期使用構造等でないと確認された場合」と、「施行規則第4条第2項及び第3項の規定」とあるのは「施行規則第7条の4第1項第2号の規定」と、「書面をもって通知する」とあるのは「長期使用構造等でない旨の確認書を交付する」と読み替えるものとする。

(長期使用構造等に係る軽微変更該当証明)

第15条 第8条第2項によらず、計画の変更が長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則(平成21年国土交通省令第3号)第7条第4号に規定する軽微な変更(以下単に「軽微な変更」という。)に該当することの証明を求める者は、軽微変更該当証明を依頼することができる。当機関が確認を行い、別に定める様式により、軽微な変更該当する場合は軽微変更該当証明書を、計画の変更が軽微な変更該当しない場合は軽微な変更該当しない旨の通知書を、軽微な変更該当するかどうかを決定することができない場合は軽微な変更該当するかどうか決定できない旨の通知書を、申請者に交付する。

ただし、当機関が法第6条の2第3項による確認書又は第4項による住宅性能評価書を交付した住宅については、軽微変更該当証明書又は軽微な変更該当しない旨の通知書のいずれかを交付するものとする。

第3章 建設住宅性能評価の実施方法

(建設住宅性能評価の申請)

第16条 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価(以下単に「建設住宅性能評価」という。)を申請しようとする者は、当機関に対し、次の各号(当機関において最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、(2)を除く。)に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書
 - (2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し
 - (3) 施工状況報告書の様式
 - (4) 建築基準法第6条第1項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあつては、同項又は同法第6条の2第1項の確認済証の写し
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第5条第1項に規定する変更建設住宅性能評価を申請しようとする者は、当機関に対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。(ただし、当機関において直前の建設住宅性能評価を行っている場合にあつては、建設住宅性能評価書又はその写しを除く。)
- 3 申請者は、前2項に掲げる図書が整っていない場合であっても、当機関に対して建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。
- 4 第1項又は第2項の規定により提出される図書(以下「建設評価提出図書」という。)の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの受理によることができる。この場合、第1項から第3項までの規定にかかわらず図書の提出は1部でよいものとする。

(建設住宅性能評価の申請の受理及び契約)

第17条 当機関は、建設住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が第6条第1項に定める評価の業務を行う区域に該当するものであること。
 - (2) 形式上不備がないこと。
 - (3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - (4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 当機関は、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、当機関は、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。
- 4 当機関は、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者に建設住宅性能評価引受承諾書(別記第2号様式)を交付する。この場合において、当機関は、申請者と建設住宅性能評価に係る契約を締結するものとする。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
- (1) 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関する事項。
 - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 申請者は、当機関の求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報を当機関に提供しなければならないこと。
 - (b) 申請者は、当機関の評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。
 - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 評価料金の額に関すること。
 - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
 - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
 - (4) 評価等の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日(以下この項において「業務期日」という。)に関すること。
 - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他当機関に帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - (c) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅又は同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項又は第7条の2第5項に規定する検査済証を当機関に提出しないときは、業務期日を延期することができること。
 - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - (a) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。

- (b) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、当機関に書面をもつて通知することにより当該契約を解除できること。
 - (c) 申請者は、当機関が行うべき評価等の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の当機関に帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - (d) 当機関は、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもつて通知することにより当該契約を解除することができること。
 - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) 当機関が負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
- (a) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合するか否かについて保証するものではないこと。
 - (b) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものではないこと。
 - (c) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

(建設住宅性能評価)

第18条 当機関は、法、これに基づく命令及び告示並びに当機関が指定した建設住宅性能評価に関するマニュアルに従い、建設住宅性能評価を評価員に実施させる。

- 2 評価等の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受け付け、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者、工事施工者、工事監理者、所有者又は管理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。
- 5 前項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、当機関は、その是正が図られるか、又は補修等が完了されるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

(建設住宅性能評価における検査)

第19条 申請者は当機関に対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を施行規則第6条第1項の規定に基づき、書面で通知しなければならないものとする。(別記第3号様式)

- 2 当機関は、前項の規定による通知を受理したときは、同項に規定する日又はその通知を受理した日のいずれか遅い日から7日以内に、評価員に当該検査時期における検査を行わせる。
- 3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工状況報告書を当機関に提出しなければならないものとする。
- 4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記

録その他の図書を当該工事現場に備えておかなければならないものとする。

- 5 当機関は、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第10号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

(建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

第20条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を当機関に提出するものとする。

- 2 前項の場合においては、当機関は、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出図書を申請者に返却する。

(建設工事の変更)

第21条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事に変更された場合においては、その旨及び変更の内容について当機関に通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われて場合において、当機関が変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

(建設住宅性能評価書の交付)

第22条 当機関は、建設住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き速やかに建設住宅性能評価書を交付する。

- (1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
 - (2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
 - (3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。
 - (4) 申請に係る住宅について建築基準法第7条第5項又は第7条の2第5項の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅又は同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅にあってはこの限りではない。
 - (5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他当機関に帰することのできない事由により、建設住宅性能評価が行えなかったとき。
 - (6) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 第14条第2項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。
 - 3 当機関は、第1項各号に該当するために建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第7条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。
 - 4 建設住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

第4章 評価員等

(評価員の選任)

第23条 当機関の理事長（以下単に「理事長」という。）は、評価等の業務を実施させるため、法第13条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任するものとする。

2 評価員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。

3 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価及び長期使用構造等確認を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者がそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとする。

(評価員の解任)

第24条 理事長は、評価員が次のいずれかに該当する場合には、その評価員を解任するものとする。

- (1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に堪えられないと認めるとき。

(評価員の配置)

第25条 評価等の業務を実施するため、評価員を一般財団法人秋田県建築住宅センターに2名以上配置する。

2 前項の評価員は、公正かつ的確に住宅性能評価及び長期使用構造等確認を行われなければならない。

3 当機関は、住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価等の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

(評価員の教育)

第26条 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年1回以上、当機関の行う評価等の業務に関する研修を受講させるものとする。

2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させるものとする。

(評価等の業務の実施及び管理の体制)

第27条 評価等の業務に従事する職員を、第25条第1項の規定により配置された評価員を含め、一般財団法人秋田県建築住宅センターに3人以上配置する。

2 当機関は、住情報課長を法第9条第1項第3号に規定する専任の管理者に任命する。

3 専任の管理者は、評価等の業務を統括し、評価等の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書及び長期使用構造等確認書の交付について責任を有するものとする。

(評価員等の身分証の携帯)

第28条 評価の業務に従事する職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

2 前項の証明書の様式は、別記第4号様式による。

(秘密保持義務)

第29条 当機関の役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価等の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第5章 評価料金等

(評価料金等の収納)

第30条 申請者は、別表4に定める評価料金及び別表5に定める確認料金（以下、「評価料金等」という。）を、銀行振込により納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の収納方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は申請者の負担とする。

(評価料金を減額するための要件)

第31条 評価料金等は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

- (1) 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅又は住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写し（当機関が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。
- (2) 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者等認証書の写し（当機関が当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。）が添えられている場合に限る。
- (3) 設計住宅性能評価又は長期使用構造等確認の申請とともに、建築基準法第6条の2第1項の確認の申請を行うとき。
- (4) 建設住宅性能評価の申請とともに、建築基準法第7条の2第1項の検査及び同法7条の4第1項の検査の申請を行うとき。
- (5) 設計住宅性能評価の戸建住宅において、住宅の仕様が一樣等で同一の評価となる複数の住宅の申請を同時に行ない、住宅性能評価を効率的に実施できると当機関が判断したとき。
- (6) 設計住宅性能評価の共同住宅等において、住棟の仕様が一樣等で同一の評価となる複数の共同住宅等の申請を同時に行ない、住宅性能評価を効率的に実施できると当機関が判断したとき。
- (7) 共同住宅等で同タイプの住戸が多い場合等、住宅性能評価を効率的に実施できると当機関が判断したとき。

(評価料金の返還)

第32条 納入した評価料金等は、返還しない。ただし、当機関の責に帰すべき事由により評価等の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

(負担金の納付)

第33条 当機関は、法第87条第3項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、負担金を同センターに対して納付する。

第6章 雑 則

(指定の区分等の掲示等)

第34条 当機関は、法第17条の規定に従い、登録の区分その他施行規則第17条第1項各号に掲げる事項について、事務所において公衆に見やすいように掲示するとともに、インターネット上に開設した当機関のホームページ (<https://www.akjc.or.jp/>) において公表するものとする。

(評価業務規程等の公開)

第35条 当機関は、本規程を評価の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、前条に規定するホームページにおいて公表するものとする。

(財務諸表の備付け)

第36条 当機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書を作成し、五年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第37条 利害関係人は、当機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、登録住宅性能評価機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
 - (a) 登録住宅性能評価機関の使用に係る電子計算機と法第十八条第二項第四号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
 - (b) 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法
 - (c) (a)及び(b)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存)

第38条 帳簿又は書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第19条第1項の帳簿 評価の業務の全部を廃止するまで
- (2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、設計住宅性能評価に係る契約書その

他設計住宅性能評価に要した書類（次号に掲げる書類と同一のものを除く。） 5年間

(3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、工事監理報告書、建設住宅性能評価に係る契約書その他建設住宅性能評価に要した書類 20年間

(4) 長期使用構造等確認申請書及びその添付図書、法第6条の2第3項に規定する確認書の写し並びに長期使用構造等確認に係る契約書その他長期使用構造等確認に要した書類 5年間

（帳簿及び書類の保存方法）

第39条 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室又はロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示されることができるようにして、これを行うことができる。

（電子情報処理組織に係る情報の保護）

第40条 当機関は、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

（評価等の業務に関する公正の確保）

第41条 当機関の長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

2 当機関の長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 当機関の長、役員又はその職員（評価員を含む。）がその役員又は職員（過去二年間に役員又は職員であった者を含む。）である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合（当該役員又は職員（評価員を含む。）が当該申請に係る住宅性能評価の業務を行う場合に限る。）は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合
- (2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)または(4)に掲げる業務を行った場合

4 評価員又は機関の役員若しくは職員以外の者は、評価等の業務に従事してはならない。

5 前4項の規定は、長期使用構造等確認において準用する。この場合において、「住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と読み替えるものとする。

(損害賠償保険への加入)

第42条 当機関は、評価等の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（保険金額が年間3,000万円以上であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの）を締結するものとする。

(事前相談)

第43条 申請者は、住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請に先立ち、当機関に相談をすることができる。この場合においては、当機関は、誠実かつ公正に対応するものとする。

附 則

平成12年9月13日制定
平成17年9月 1日改正
平成18年3月 1日改正
平成22年6月21日改定
平成25年4月 1日改定
平成26年4月 1日改定
平成27年4月 1日改定
平成27年6月 1日改定
平成31年4月 1日改定
令和 3年4月 1日改定
令和 4年2月20日改定
令和 4年10月1日改定
令和 6年4月1日改定

この規程は、令和 6年4月1日から施行する。

設計住宅性能評価等 引受承諾書

年 月 日

申請者 様

一般財団法人 秋田県建築住宅センター
理事長

年 月 日付であった申請について、下記のとおり引き受けます。
引き受けにあたっては、一般財団法人秋田県建築住宅センター評価業務約款及び同評価業務規程を遵守
します。

記

1. 引き受けた申請種別

- 設計住宅性能評価申請
 長期使用構造等確認申請
 設計住宅性能評価と併せて長期使用構造等確認を行う申請

2. 受付番号 第 一 号

3. 引き受けた建築場所の地名地番

4. 手数料額（消費税含む。）

5. 特記事項（選択項目の有無）

建設住宅性能評価 引受承諾書

年 月 日

申請者 様

一般財団法人 秋田県建築住宅センター
理事長

年 月 日付であった申請について、下記のとおり引き受けます。
引き受けにあたっては、一般財団法人秋田県建築住宅センター評価業務約款及び同評価業務規程を遵守
します。

記

- 1 受付番号 第 一 号
- 2 設計住宅性能評価書交付番号 第 一 号
- 3 設計住宅性能評価書交付年月日 平成 年 月 日
- 4 引き受けた建築場所の地名地番
- 5 手数料額（消費税を含む。）
- 6 特記事項

別記第3号様式

住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第6条第1項の規定による
検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日の通知書

年 月 日

一般財団法人 秋田県建築住宅センター

理事長 殿

申請者の氏名又は名称

代表者の氏名

住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第6条第1項の規定に基づき、検査対象工程に係る工事が完了する日（完了した日）を通知します。

記

1. 設計住宅性能評価書交付番号 第 号

2. 設計住宅性能評価書交付年月日 年 月 日

3. 設計住宅性能評価書交付者

4. 検査対象工程に係る工事

5. 検査対象工程に係る工事の完了（予定）年月日 年 月 日

6. 建築場所

（注意）

数字は算用数字を用いてください。

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
2 一の申請者が、共同住宅等の複数の住戸に係る通知を行う場合、この通知書一部をもって通知を行うことができます。

身分証の様式

評価業務規程第25条第2項の規定にする身分証の仕様及び書式は以下のものとする。

書式（表面）

住宅性能評価従事者証		写真 25×30
氏名	〇〇〇〇	
生年月日	〇年〇月〇日	
番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
有効期間	〇年〇月〇日	
特記		
上記の者は当センターに登録された住宅性能評価業務の従事者であることを証する。		
		〇年〇月〇日交付
一般財団法人	〇一〇-〇〇〇一	
秋田県建築住宅センター	秋田市中通2丁目3-8	
理事長	〇一八-八三六-七八五〇	

書式（裏面）

注 意
1. 評価業務に当たっては、本証を常に携帯すること。
2. この証は、他人に貸与し又譲渡してならない。
3. この証を紛失しときは、ただちに発行者に届けなければならない。
4. この証は評価の資格を失った時又は有効期間を経過した時は、ただちに発行者に返還しなければならない。

大きさ：約90×60(mm)

別 表 3

交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇－〇－〇－〇〇〇〇〇

1～3桁目	当機関の指定番号
4～5桁目	当機関の事務所毎に付する番号（「00」とする。）
6～9桁目	西暦
10桁目	1:設計住宅性能評価 2:建設住宅性能評価（新築住宅） 3:欠番 4:設計住宅性能評価とあわせて長期確認 5:欠番 6:長期確認（新築）
11桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等
12～16桁目	通し番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）

別表 4

評価料金

1. 設計住宅性能評価の評価料金

- ① 業務規程第10条に規定する設計住宅性能評価の評価料金の額は、設計住宅性能評価申請一件につき定めるものとし、次の表の各号の左欄に掲げる場合の区分に応じ、申請一件につき同表各号の右欄に定めるとおりとする。

(1)	住宅の品質確保促進等に関する法律施行規則（以下単に「施行規則」という。）第3条第2項の性能表示事項のうち必須評価事項のみについて評価する場合	別表第4-1（ろ）欄に掲げるとおり
(2)	施行規則第3条第2項の性能表示事項のうち必須評価事項に加えて選択評価事項一つ以上について評価する場合	別表第4-2（ろ）欄に掲げるとおり
(3)	前各号に掲げる場合以外の場合	別途、当機関と協議して、定める額とする。

- ② 変更設計住宅性能評価の評価料金の額は、変更設計住宅性能評価申請一件につき定めるものとし、次の表の各号の左欄に掲げる場合の区分に応じ、申請一件につき同表各号の右欄に定めるとおりとする。

(1)	変更設計住宅性能評価を申請する場合で、当該計画の変更に係る直前の設計住宅性能評価を当機関以外の者から受けている場合	1回の変更につき、設計住宅性能評価の評価料金と同額とする
(2)	変更設計住宅性能評価を申請する場合で、当該計画の変更に係る直前の設計住宅性能評価を当機関から受けている場合	1回の変更につき、設計住宅性能評価の評価料金の1/2の額とする
(3)	当機関が設計住宅性能評価審査中であつた住宅の計画を変更して住宅を建築する場合	1回の変更につき、設計住宅性能評価の評価料金の1/2の額とする

2. 建設住宅性能評価の評価料金

- ① 業務規程第17条に規定する建設住宅性能評価の評価料金の額は、建設住宅性能評価申請一件につき定めるものとし、次の表の各号の左欄に掲げる場合の区分に応じ、申請一件につき、同表各号の右欄に定めるとおりとする。

なお、原則として建設住宅性能評価に係る住戸毎に定まる性能に関する検査は、本申請一につき、評価対象住戸の10分の1（小数点以下は、切り上げる。）の住戸を検査

対象とする。

ただし、室内空気中の化学物質の濃度等の評価の測定については、全ての評価対象住戸を検査対象とする。

(1)	施行規則第3条第2項の性能表示事項のうち必須評価事項のみを評価する場合	別表第4-3(ろ)欄に掲げるとおり
(2)	施行規則第3条第2項の性能表示事項のうち必須評価事項に加えて選択評価事項一つ以上について評価する場合	別表第4-4(ろ)欄に掲げるとおり
(3)	(1)又は(2)に加えて室内空気中の化学物質の濃度等を評価する場合	別表第4-7(ろ)欄に掲げるとき
(4)	前各号に掲げる場合以外の場合	別途、当機関と協議して、定める額とする。

② 変更建設住宅性能評価の評価料金の額は、変更建設住宅性能評価申請一件につき定めるものとし、次の表の各号の左欄に掲げる場合の区分に応じ、申請一件につき、同表各号の右欄に定めるとおりとする。

(1)	変更建設住宅性能評価を申請する場合で、当該計画の変更に係る直前の建設住宅性能評価を当機関以外の者から受けている場合	1回の変更につき、建設住宅性能評価の評価料金と同額とする
(2)	変更建設住宅性能評価を申請する場合で、当該計画の変更に係る直前の建設住宅性能評価を当機関から受けている場合	1回の変更につき、建設住宅性能評価の評価料金の1/4の額とする
(3)	当機関が建設住宅性能評価審査中であつた住宅の計画を大規模に変更して住宅を建築する場合	1回の変更につき、建設住宅性能評価の評価料金の1/4の額とする

3. 他機関が設計住宅性能評価を行った住宅の建設住宅性能評価の評価料金

① 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画に係る設計住宅性能評価（設計住宅性能評価を受けた住宅の計画の変更に係る住宅性能評価を受けた場合にあつては、当該住宅性能評価。）を行った者が当機関でない場合は、前条の評価料金の額に、次の表の各号の左欄に掲げる区分に応じ、同表各項の右欄に定める額に加算するものとする。

(1)	施行規則第3条第2項の性能表示事項のうち必須評価事項のみについて評価する場合	別表第4-5(ろ)欄に掲げるとおり
(2)	施行規則第3条第2項の性能表示事項のうち必須評価事項に加えて選択評価事項一つ以上について評価する場合	別表第4-6(ろ)欄に掲げるとおり
(3)	前各号に掲げる場合以外の場合	別途、当機関と協議して、定める額とする。

4. 評価料金の返還等について

- ① 評価業務のうち建設住宅評価において、契約の取り下げ及び解除に伴い手数料の一部を返還する場合は、別表第4-10に定める額とする。

ただし、評価料金が支払われていない場合には、同規程により計算した額を当該料金から減じて請求するものとする。

5. 住宅性能評価書の再交付について

- ① 住宅品質確保の促進等に関する法律施工規則第4条4項及び同法第7条4項に基づき、住宅性能評価書を再交付する場合の料金は、1通につき5,500円（税込価格）とする。

6. 共同住宅等において、グループ分けをして申請を行う場合の評価料金について

- ① 共同住宅等において、住戸の仕様が同一等で同一内容の評価となる住戸をまとめてグループ分けをして申請を行う場合は、1.及び2.の評価料金の額から、別表4-8(い)欄に掲げる区分に応じ、それぞれ設計住宅性能評価にあっては同表(ろ)欄に定める額及び建設住宅性能評価にあっては同表(は)欄に定める額を減算する。

ただし、全住戸を申請する場合に限り適用する。

7. 同一グループが含まれる別棟の申請を同時に行う場合の評価料金について

- ① 共同住宅等の設計住宅性能評価において、申請者が日本住宅性能表示基準における申請表示項目の全てに基づき、同一の内容の評価となる住戸のグループ分けをした住棟を複数同時に申請し、当機関が同一グループ数を認めた場合においては、複数棟の他の床面積を半分として算出することが出来る。ただし、全住戸を申請する場合に限り適用する。

8. 戸建住宅において、複数の別棟の申請を同時に行う場合の評価料金について

- ① 戸建住宅の設計住宅性能評価において、申請者が住戸の仕様が同一等で同一内容の評価となる複数の住戸をまとめて申請を行う場合は、1.の評価料金の額から別表4-9

(い) 欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表 (は) 欄に定める額を減算する。

9. 建築基準法第6条の二第1項の確認の申請を同時に行う場合の評価料金について

- ① 住宅性能評価において、同物件の建築基準法第6条の二第1項の確認申請を当センターに行う場合は、1. の評価料金の額から申請住戸あたり3,300円(税込価格)を減算する。

10. 建築基準法第7条の二第1項の検査の申請を同時に行う場合の評価料金について

- ① 建設住宅性能評価において、同物件の建築基準法第7条の二第1項の検査申請を当センターに行う場合は、2. の評価料金の額から申請住戸あたり3,300円(税込価格)を減算する。

11. 長期使用構造等確認を同時に行う場合の評価料金について

- ① 業務規程第9条に規定する住宅性能評価の申請と併せて長期使用構造等確認を行う場合は、1. の評価料金の額に申請住戸あたり11,000円(税込価格)を加算する。

別表第4-1 (設計住宅性能評価料金 (必須表示事項のみ))

(円：税込価格)

	(い)床面積の合計	(ろ)評価料金の額
戸建住宅	100 m ² 以下	46,200
	100 m ² 超 200 m ² 以下	46,200
	200 m ² 超 500 m ² 以下	55,000
	500 m ² 超	$P \times 23,100 + 55,000$
共同住宅	200 m ² 以下	$55,000 + M \times 16,500$
	200 m ² 超 500 m ² 以下	$60,500 + M \times 16,500$
	500 m ² 超 1,000 m ² 以下	$77,000 + M \times 16,500$
	1,000 m ² 超 2,000 m ² 以下	$114,400 + M \times 16,500$
	2,000 m ² 超 10,000 m ² 以下	$253,000 + M \times 16,500$
	10,000 m ² 超 50,000 m ² 以下	$409,200 + M \times 16,500$
	50,000 m ² 超	$819,500 + M \times 16,500$

※P：延床面積から500 m²減じた数値を200 m²で除した数値 (小数点第三位以下を切り捨て、小数点第二位までの数値とする。)

※M：は評価対象住戸数とする。

別表第4-2 (設計住宅性能評価料金 (必須表示事項に加えて選択表示事項一つ以上))

(円：税込価格)

	(い)床面積の合計	(ろ)評価料金の額
戸建住宅	100 m ² 以下	57,200
	100 m ² 超 200 m ² 以下	57,200
	200 m ² 超 500 m ² 以下	69,300
	500 m ² 超	$P \times 28,600 + 69,300$
共同住宅	200 m ² 以下	$57,200 + M \times 23,100$
	200 m ² 超 500 m ² 以下	$63,800 + M \times 23,100$
	500 m ² 超 1,000 m ² 以下	$80,300 + M \times 23,100$
	1,000 m ² 超 2,000 m ² 以下	$121,000 + M \times 23,100$
	2,000 m ² 超 10,000 m ² 以下	$267,300 + M \times 23,100$
	10,000 m ² 超 50,000 m ² 以下	$431,200 + M \times 23,100$
	50,000 m ² 超	$862,400 + M \times 23,100$

※P：延床面積から500 m²減じた数値を200 m²で除した数値 (小数点第三位以下を切り捨て、小数点第二位までの数値とする。)

※M：は評価対象住戸数とする。

別表第4-3 (建設住宅性能評価料金 (必須表示事項のみ))

(円:税込価格)

	(い)床面積の合計	(ろ)評価料金の額
戸建住宅	100 m ² 以下	108,900
	100 m ² 超 200 m ² 以下	108,900
	200 m ² 超 500 m ² 以下	127,600
	500 m ² 超	$P \times 36,300 + 127,600$
共同住宅	200 m ² 以下	$N \times 50,600 + M \times 7,700$
	200 m ² 超 500 m ² 以下	$N \times 56,100 + M \times 7,700$
	500 m ² 超 1,000 m ² 以下	$N \times 62,700 + M \times 7,700$
	1,000 m ² 超 2,000 m ² 以下	$N \times 110,000 + M \times 7,700$
	2,000 m ² 超 10,000 m ² 以下	$N \times 206,800 + M \times 7,700$
	10,000 m ² 超 50,000 m ² 以下	$N \times 295,900 + M \times 7,700$
	50,000 m ² 超	$N \times 701,800 + M \times 7,700$

※P:延床面積から500 m²減じた数値を200 m²で除した数値(小数点第三位以下を切り捨て、小数点第二位までの数値とする。)

※M:は評価対象住戸数

※N:は検査を行なった回数とする。

別表第4-4 (建設住宅性能評価料金 (必須表示事項に加えて選択表示事項一つ以上))

(円:税込価格)

	(い)床面積の合計	(ろ)評価料金の額
戸建住宅	100 m ² 以下	126,500
	100 m ² 超 200 m ² 以下	126,500
	200 m ² 超 500 m ² 以下	149,600
	500 m ² 超	$P \times 46,200 + 149,600$
共同住宅	200 m ² 以下	$N \times 51,700 + M \times 14,300$
	200 m ² 超 500 m ² 以下	$N \times 57,200 + M \times 14,300$
	500 m ² 超 1,000 m ² 以下	$N \times 63,800 + M \times 14,300$
	1,000 m ² 超 2,000 m ² 以下	$N \times 111,100 + M \times 14,300$
	2,000 m ² 超 10,000 m ² 以下	$N \times 210,100 + M \times 14,300$
	10,000 m ² 超 50,000 m ² 以下	$N \times 300,300 + M \times 14,300$
	50,000 m ² 超	$N \times 709,500 + M \times 14,300$

※P:延床面積から500 m²減じた数値を200 m²で除した数値(小数点第三位以下を切り捨て、小数点第二位までの数値とする。)

※M:は評価対象住戸数

※N:は検査を行なった回数とする。

別表第4-5（他機関が設計住宅性能評価を行った場合の評価料金加算額（必須表示事項のみ））

（円：税込価格）

	(い)床面積の合計	(ろ)評価料金の額
戸建住宅	100 m ² 以下	23,100
	100 m ² 超 200 m ² 以下	23,100
	200 m ² 超 500 m ² 以下	27,500
	500 m ² 超	$P \times 12,100 + 27,500$
共同住宅	200 m ² 以下	$27,500 + M \times 8,800$
	200 m ² 超 500 m ² 以下	$30,800 + M \times 8,800$
	500 m ² 超 1,000 m ² 以下	$38,500 + M \times 8,800$
	1,000 m ² 超 2,000 m ² 以下	$57,200 + M \times 8,800$
	2,000 m ² 超 10,000 m ² 以下	$126,500 + M \times 8,800$
	10,000 m ² 超 50,000 m ² 以下	$204,600 + M \times 8,800$
	50,000 m ² 超	$410,300 + M \times 8,800$

※P：延床面積から500 m²減じた数値を200 m²で除した数値（小数点第三位以下を切り捨て、小数点第二位までの数値とする。）

※M：は評価対象住戸数とする。

別表第4-6（他機関が設計住宅性能評価を行った場合の評価料金加算額（必須表示事項に加えて選択表示事項一つ以上））

（円：税込価格）

	(い)床面積の合計	(ろ)評価料金の額
戸建住宅	100 m ² 以下	28,600
	100 m ² 超 200 m ² 以下	28,600
	200 m ² 超 500 m ² 以下	35,200
	500 m ² 超	$P \times 14,300 + 35,200$
共同住宅	200 m ² 以下	$28,600 + M \times 12,100$
	200 m ² 超 500 m ² 以下	$31,900 + M \times 12,100$
	500 m ² 超 1,000 m ² 以下	$40,700 + M \times 12,100$
	1,000 m ² 超 2,000 m ² 以下	$60,500 + M \times 12,100$
	2,000 m ² 超 10,000 m ² 以下	$134,200 + M \times 12,100$
	10,000 m ² 超 50,000 m ² 以下	$215,600 + M \times 12,100$
	50,000 m ² 超	$431,200 + M \times 12,100$

※P：延床面積から500 m²減じた数値を200 m²で除した数値（小数点第三位以下を切り捨て、小数点第二位までの数値とする。）

※M：は評価対象住戸数とする。

別表第4-7（室内空気中の化学物質の濃度等の測定を行う場合の料金加算額）

（円：税込価格）

	(い)測定を行う化学物質	(ろ)評価料金の額
戸建住宅	ホルムアルデヒド（必須物質）	40,700+(13,200×N)
	ホルムアルデヒド（必須物質） [トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン]（選択物質）	40,700+(22,000×N)
共同住宅	ホルムアルデヒド（必須物質）	40,700+(13,200×N)
	ホルムアルデヒド（必須物質） [トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン]（選択物質）	40,700+(22,000×N)

※N：は測定箇所数とする。

別表第4-8（共同住宅等において同一評価の住戸をグループ別に分けて申請した場合の評価料金減算額）

（円：税込価格）

	(い)グループ率=グループ数/全戸数(四捨五入して整数)	(ろ)設計住宅性能評価の料金から減ずる額	(は)建設住宅性能評価の料金から減ずる額
共同住宅	0～10%	M×4,400	M×4,400
	11～20%	M×3,300	M×3,300
	21～30%	M×2,200	M×2,200
	31～50%	M×1,100	M×1,100
	51～100%	減額無し	減額無し

※M：は評価対象住戸数とする。

※ また、申請者が日本住宅性能表示基準における申請表示項目全てに基づき、同一の内容の評価となる住戸のグループ分けをして申請し、当機関がこれを認めた場合にのみ減額できることとする。

別表第4-9（戸建住宅において同一評価内容の住戸を複数棟、同時に申請した場合の評価料金減算額）

（円：税込価格）

	(い)同一評価内容となる住戸の数(棟)	(ろ)設計住宅性能評価の料金から減ずる額(必須項目)	(は)設計住宅性能評価の料金から減ずる額(必須項目+選択項目)
戸建住宅	11～	M×4,400	M×8,800
	8～10	M×3,300	M×7,700
	5～7	M×2,200	M×6,600
	2～4	M×1,100	M×5,500

※M：は同一評価内容の住戸数とする。

※ また、申請者が日本住宅性能表示基準における申請表示項目全てに基づき、同一の内容の評価となる住戸のグループ分けをして申請し、当機関がこれを認めた場合にのみ減額できることとする。

別表第4-10 (建設住宅性能評価の申請の取下げ及び解除を行なった場合の返還の額)

(い) 欄 申請の取り下げを行った時期		(ろ) 欄 当該評価料金に乗ずる率
戸建住宅	建設住宅性能評価の申請書を乙が受理した日から第1回の現場検査の前日まで	0.8
	第1回の現場検査を実施した日から第2回の現場検査の前日まで	0.6
	第2回の現場検査を実施した日から第3回の現場検査の前日まで	0.4
	第3回の現場検査から第4回の現場検査の前日まで	0.2
共同住宅等	建設住宅性能評価の申請書を乙が受理した日から第1回の現場検査の前日まで	0.8
	第1回の現場検査を実施した日から竣工時(最終回)の現場検査を実施する日の前日まで	$1 - \{(J \div N) \times 0.8 + 0.2\}$ ※ Jは申請の取り下げの日までにすでに実施した現場検査の回数とし、Nは検査回数とする。

ただし、戸建住宅においては、第4回目の現場検査を実施した日以降及び共同住宅等においては、竣工時(最終回)の現場検査を実施した日以降は、手数料は返還しない。

別表 5

長期使用構造等確認料金

1. 長期使用構造等確認料金

① 業務規程第30条に規定する長期使用構造等確認の確認料金の額は、長期使用構造等確認申請一件につき定めるものとし、次の表の左欄に掲げる場合の区分に応じ、申請一件につき同表各号の右欄に定めるとおりとする。

戸建住宅		53,900円
共同住宅等 (住戸の総数)	5戸以下	128,700円
	6戸以上10戸以下	203,000円
	11戸以上30戸以下	411,800円
	31戸以上50戸以下	727,800円
	51戸以上100戸以下	1,221,200円
	101戸以上200戸以下	2,229,300円
	201戸以上300戸以下	3,163,100円
	301戸以上	3,906,700円

2. 長期使用構造等変更確認料金

業務規程第8条第2項に規定する変更に係る確認料金の額は、申請一件につき、前項表1に掲げる額に二分の一を乗じて得た額とする。ただし、評価方法や計算ルートなど大規模な変更の場合は前項表1に掲げる額とする。

3. 軽微変更該当証明料金

業務規程第15条に規定する長期使用構造等に係る軽微変更該当証明の証明料金の額は、申請一件につき、11,000円（税込）とする。

4. 確認料金の返還について

既に徴収した確認料金は、原則、還付しない。

5. 確認書の発行について

確認書を再発行する場合の料金は、1通につき2,200円(税込)とする。